



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）篠崎 俊明
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）寺村 知万 TEL 03-5796-3131
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8,506	11.2	1,103	25.4	1,136	25.4	750	25.8
2025年3月期中間期	7,651	11.9	879	24.0	906	22.6	596	23.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 861百万円（3.2%） 2025年3月期中間期 835百万円（118.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	42.98	42.20
2025年3月期中間期	32.20	31.72

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,451	7,674	71.4
2025年3月期	9,885	7,074	69.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,467百万円 2025年3月期 6,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2026年3月期	—	18.00			
2026年3月期（予想）			—	23.00	41.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	10.6	2,100	22.7	2,160	22.3	1,400	15.7	80.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	17,889,930株	2025年3月期	17,889,930株
2026年3月期中間期	418,511株	2025年3月期	430,242株
2026年3月期中間期	17,465,505株	2025年3月期中間期	18,528,779株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算説明資料は2025年11月6日 (木) に当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決算説明会 (機関投資家・アナリスト向け) は2025年11月12日 (水) に開催予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当中間連結会計期間の業績

サマリー：

- ・顧客の旺盛なICT投資ニーズが継続
- ・テーマは景気に左右されにくい①DX ②AI ③デジタルデータ ④システム刷新 等
- ・中間期として売上・利益ともに過去最高を更新。四半期としても過去最高
- ・受注高・受注残高も中間期（第2四半期）として過去最高。
- ・2025年10月22日に中間期・通期業績予想を上方修正、期末配当増配を発表。
3期連続最高業績へ順調な進捗

	2025年3月期 中間連結会計 期間	2026年3月期 中間連結会計期間		
		実績	増減額	増減率
売上高	7,651百万円	8,506百万円	+855百万円	+11.2%
売上総利益 (売上総利益率)	2,201百万円 28.8%	2,536百万円 29.8%	+334百万円	+15.2%
営業利益 (営業利益率)	879百万円 11.5%	1,103百万円 13.0%	+223百万円	+25.4%
経常利益 (経常利益率)	906百万円 11.8%	1,136百万円 13.4%	+230百万円	+25.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益 (親会社株主に帰属する中間純利益率)	596百万円 7.8%	750百万円 8.8%	+154百万円	+25.8%
受注高（累計）	7,183百万円	8,631百万円	+1,447百万円	+20.2%
受注残高（四半期末）	2,866百万円	3,373百万円	+506百万円	+17.7%

当中間連結会計期間においては、①生産性・効率性向上のためのDX ②AIを活用したサービス提供 ③デジタルデータを利活用したビジネスの創出 ④老朽化したシステムの刷新 等、景気動向に左右されにくいICT投資テーマに対する顧客の旺盛なニーズのもと、中期経営計画「New Canvas 2026」（2023年5月公表）に基づく事業戦略、企業戦略を推進いたしました。あわせて「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」で定めた「2029年3月期：ROE 22%」の達成に向けた取組みを進めました。

その結果、売上高は、社会インフラ事業のエネルギー（電力）、交通・運輸、公共分野、先進インダストリー事業のサービス分野を中心に、DX案件などが好調に推移したことから、8,506百万円（前年同期比11.2%増）となり、中間期として過去最高を更新いたしました。

利益面では、単価アップ、コンサルティング等の高収益案件の増加などにより、売上総利益率が29.8%（前年同期比+1.0ポイント）と良化しました。これにより、3期連続となる処遇改定や、新卒採用活動、新入社員研修等による販売管理費の増加を吸収し、営業利益は1,103百万円（前年同期比25.4%増）と、中間期として過去最高となりました。

なお、受注高・受注残高も中間期（第2四半期）として過去最高を更新しており、「3期連続 最高業績更新」に向けて、順調な進捗が続いていることから、2025年10月22日に中間期・通期とも業績を上方修正し、期末配当についても増配を実施する旨、適時開示を行いました。

詳細は、同日公表の「2026年3月期 第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

②当中間連結会計期間の事業別業績

サマリー：

- ・社会インフラ事業：エネルギー（電力）、交通・運輸、公共中心に好調継続
- ・先進インダストリー事業：サービス（決済・カード）でデータマネジメント案件拡大
- ・ソリューション事業：GISソリューション好調。スマートシティ関連、サステナビリティ・GX関連でのパートナーシップを推進

	2025年3月期 中間連結 会計期間 売上高	2026年3月期 中間連結会計期間		
		売上高	増減額	増減率
社会インフラ事業	4,839百万円	5,490百万円	+650百万円	+13.4%
先進インダストリー事業	2,811百万円	3,016百万円	+205百万円	+7.3%
合 計	7,651百万円	8,506百万円	+855百万円	+11.2%
（うち、ソリューション事業）	622百万円	596百万円	△26百万円	△4.3%

i) 社会インフラ事業

社会インフラ事業では、日本の社会インフラを支える企業（エネルギー：電力・ガス、交通・運輸、公共、通信・ネットワーク）に対し、ICTシステムの開発及びDXソリューションの提供を行っております。

当中間連結会計期間においては、エネルギー分野の電力領域において、第1四半期に引き続き、DX・モダン化の大型案件が継続しました。また、次世代スマートメーター関連や、国から示された「高経年化設備更新ガイドライン」に基づく送配電設備関連システムの刷新、再エネ関連システムなどの案件に複数取り組みました。加えて、九州地区での電力ビジネス強化に向け、Qsol株式会社（九州電力グループ）と新たにパートナーシップを結びました。交通・運輸分野の鉄道関連システム、公共分野の安全保障関連システムなども堅調でした。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、5,490百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

ii) 先進インダストリー事業

先進インダストリー事業では、日本の高度なモノづくりやサービス提供を担う企業（製造、サービス、エンタープライズ）に対し、ICTシステムの開発及びDXソリューションの提供を行っております。

当中間連結会計期間においては、サービス分野の決済・カード領域で、クレジットカード会社向けDX案件（データマネジメント関連）が好調に推移しました。また、前期から新規取引を開始した決済代行事業者向けには、データ分析基盤の構築及び当社のビジネス変革ソリューション「LeapX（リープクロス）」シリーズのうち、アジャイル開発特化型サービス「AgileLeap（アジャイルリープ）」を活用した決済システムの再構築に取り組みました。

なお、AgileLeapは2025年6月からウォーターフォールとアジャイルのメリットを組み合わせた当社独自の「ハイブリッドアジャイル開発」を新たなサービスメニューに加えました。また、10月からは、AI関連で長年培ったノウハウと実績を活用したAIコンサルティング&エンジニアリングサービス「+AIdea（プラスアイデア）」の提供も開始しております。幅広いお客様にご活用いただけるよう、提案活動を強化してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,016百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

iii) ソリューション事業

ソリューション事業は、社会インフラ・先進インダストリーそれぞれの顧客に対し、GIS：地理情報システムやIoT空間情報に関するコンサルティング～開発、ソリューション提供を行っております。

当中間連結会計期間においては、当社オリジナルの商圈分析ソリューション「DOCoya（ドコヤ）」の提案・拡販、建設・測量コンサルティング会社と協業したエネルギー会社向けGISシステム開発など、GIS関連が好調に推移しました。また、新たな挑戦として、東京都の「地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業」に採択された「デジタルエリアデザインの共創in大井町」で活用するスマートシティ支援プラットフォームの開発を慶應義塾大学と共同で推進いたしました。2025年7月には、GIS及びIoT×AIの知見をもとに、ITコンサルティング大手・フューチャーグループのフューチャーアーティザン株式会社と戦略的パートナーシップを締結、サステナビリティ経営とGXを支援するための新構想「Sustainable Factory IoT（SF-IoT）」を発表いたしました。今後プライム上場企業を中心に提案活動を進めてまいります。

当中間連結会計期間は、第3四半期以降の受注拡大に向けた準備及び戦略的ビジネスシフトに注力したことから、売上高は、596百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

その他トピックスは、決算説明資料（<https://adniss.jp/ir/library/briefing.html>）をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、7,188百万円となり、前連結会計年度末と比べ509百万円増加しました。

主な変動要因としては、受取手形、売掛金及び契約資産が484百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、3,262百万円となり、前連結会計年度末と比べ56百万円増加しました。

主な変動要因としては、無形固定資産が57百万円、繰延税金資産が50百万円減少した一方、投資有価証券が161百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は10,451百万円となり、前連結会計年度末と比べ566百万円増加しました。

「流動負債」は、2,169百万円となり、前連結会計年度末と比べ45百万円減少しました。

主な変動要因としては、未払金が128百万円減少した一方、買掛金が38百万円、賞与引当金が47百万円増加したこと等によります。

「固定負債」は、607百万円となり、前連結会計年度末と比べ12百万円増加しました。

主な変動要因は、退職給付に係る負債が12百万円増加したことによります。

これにより、負債合計は、2,777百万円となり、前連結会計年度末と比べ33百万円減少しました。

「純資産」は、7,674百万円となり、前連結会計年度末と比べ599百万円増加しました。

主な変動要因は、利益剰余金が445百万円、その他有価証券評価差額金が110百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、71.4%となり前連結会計年度末と比べ1.6ポイント上昇しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月22日付「2026年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,453	2,969,120
受取手形、売掛金及び契約資産	3,541,641	4,026,459
電子記録債権	55,888	53,204
仕掛品	53,296	6,780
原材料及び貯蔵品	1,332	1,360
その他	140,795	132,958
貸倒引当金	△800	△900
流動資産合計	6,679,608	7,188,983
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	333,536	318,370
有形固定資産合計	704,705	689,539
無形固定資産	313,708	256,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764,280	1,925,676
その他	422,891	391,217
投資その他の資産合計	2,187,172	2,316,894
固定資産合計	3,205,586	3,262,567
資産合計	9,885,194	10,451,550

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	667,255	705,508
未払金	406,093	277,841
未払法人税等	354,177	416,130
賞与引当金	437,461	484,763
その他	350,403	285,518
流動負債合計	2,215,390	2,169,764
固定負債		
退職給付に係る負債	583,368	595,902
その他	11,480	11,480
固定負債合計	594,848	607,382
負債合計	2,810,238	2,777,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,681	575,681
資本剰余金	280,681	281,082
利益剰余金	5,769,324	6,214,585
自己株式	△412,720	△401,381
株主資本合計	6,212,966	6,669,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,082	797,606
その他の包括利益累計額合計	687,082	797,606
新株予約権	174,905	206,830
純資産合計	7,074,955	7,674,404
負債純資産合計	9,885,194	10,451,550

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	7,651,326	8,506,826
売上原価	5,450,093	5,970,607
売上総利益	2,201,232	2,536,219
販売費及び一般管理費	1,321,617	1,432,867
営業利益	879,615	1,103,351
営業外収益		
受取利息	17	206
保険事務手数料	379	361
受取配当金	20,573	31,009
助成金収入	7,631	-
雑収入	1,574	1,994
営業外収益合計	30,176	33,571
営業外費用		
支払手数料	1,224	-
コミットメントフィー	700	699
為替差損	1,790	70
雑損失	52	21
営業外費用合計	3,768	791
経常利益	906,023	1,136,132
特別利益		
投資有価証券売却益	7,910	-
特別利益合計	7,910	-
税金等調整前中間純利益	913,934	1,136,132
法人税等	317,181	385,326
中間純利益	596,752	750,805
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	596,752	750,805

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	596,752	750,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,250	110,523
その他の包括利益合計	238,250	110,523
中間包括利益	835,003	861,329
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	835,003	861,329
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	913,934	1,136,132
減価償却費	71,302	74,211
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△78,851	47,302
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,633	12,534
受取利息及び受取配当金	△20,590	△31,215
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,910	-
売上債権の増減額（△は増加）	△446,551	△482,133
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,047	46,487
前払費用の増減額（△は増加）	19,464	△6,756
仕入債務の増減額（△は減少）	48,690	38,253
未払金の増減額（△は減少）	△215,194	△126,124
契約負債の増減額（△は減少）	△47,104	43,316
未払消費税等の増減額（△は減少）	△69,240	△115,732
その他	27,190	46,790
小計	178,558	683,165
利息及び配当金の受取額	20,590	31,215
法人税等の支払額	△271,402	△320,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,253	394,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,350	△4,455
投資有価証券の取得による支出	△2,010	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,910	-
敷金及び保証金の差入による支出	△72,913	△1,270
敷金及び保証金の回収による収入	2,175	192
その他	△950	△1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,138	△6,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△223,247	△304,685
自己株式の取得による支出	△178,594	-
その他	△2,285	△946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,126	△305,632
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△579,518	81,666
現金及び現金同等物の期首残高	3,759,855	2,887,453
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,180,336	2,969,120

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年4月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月2日付で、従業員（役職者）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式11,823株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が11,339千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が401,381千円となっております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
コミットメントライン極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000千円	700,000千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,839,860	2,811,465	7,651,326	-	7,651,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,839,860	2,811,465	7,651,326	-	7,651,326
セグメント利益	1,052,321	633,882	1,686,204	△806,589	879,615

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△806,589千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,490,069	3,016,757	8,506,826	-	8,506,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,490,069	3,016,757	8,506,826	-	8,506,826
セグメント利益	1,282,826	768,960	2,051,786	△948,434	1,103,351

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△948,434千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。